

資料 3

津村委員提出資料

1. 訪問指導の実施状況

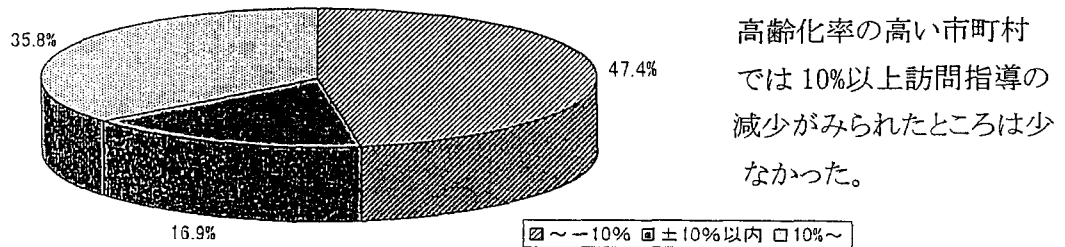
(1) 年度別訪問指導実施状況(厚労省老人保健事業報告)

年 度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度
被指導実人員(千人)	1,097	1,020	1,088	1,007	955

*1-(2)、(3)および 2.3.の資料の出典は「支援が必要な高齢者への保健福祉サービス提供状況及び提供体制に関する調査研究報告書(平成 15 年 3 月)」より。

・調査対象:全国市町村 1591/3252(回収率 49.1%)、全国指定居宅支援事業者より無作為抽出 2000 事業者の介護支援専門員 1130(回収率 56.5%)。

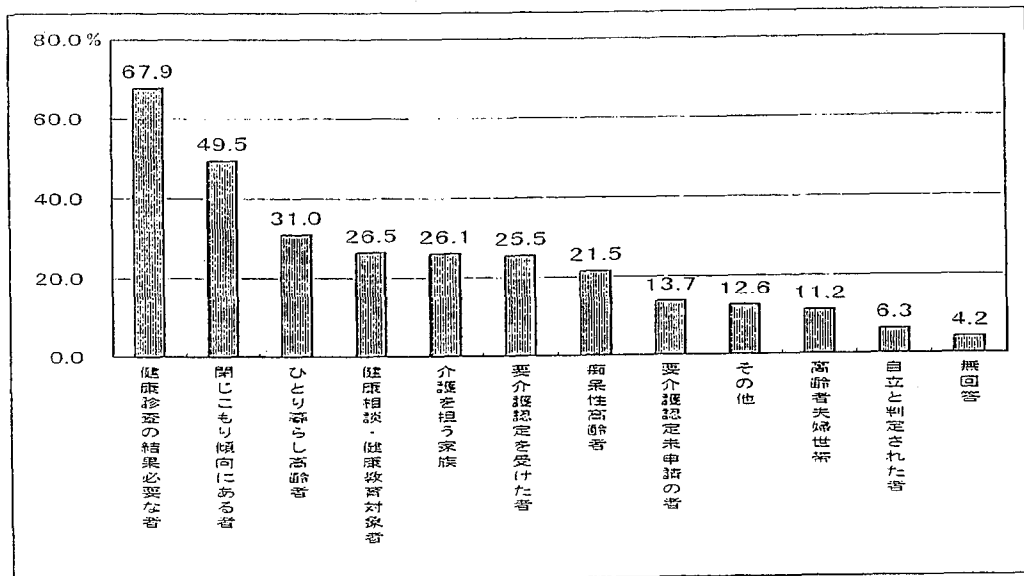
(2) 介護保険開始前(1999 年度)と後(2001 年度)の訪問指導実人員の変化



〔図 1〕 H11 年度と H13 年度の訪問指導実人数の変化 (n=1,448)

(3) 訪問指導を利用した対象者の状況

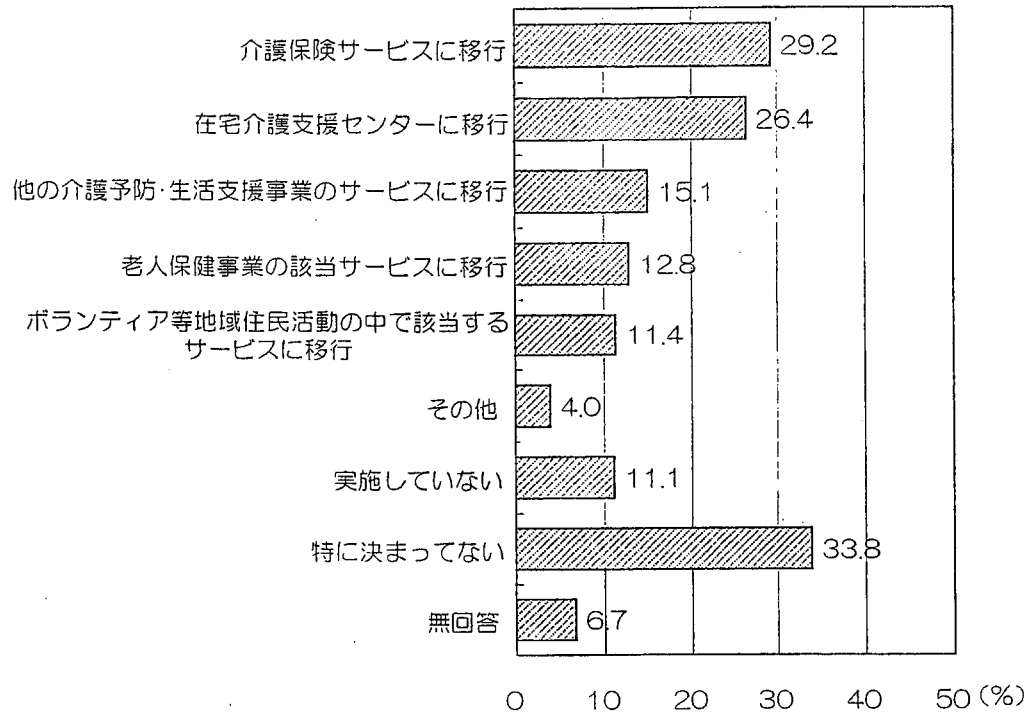
訪問指導利用対象者と市町村の訪問指導優先度の比較では、何れも一致していた。



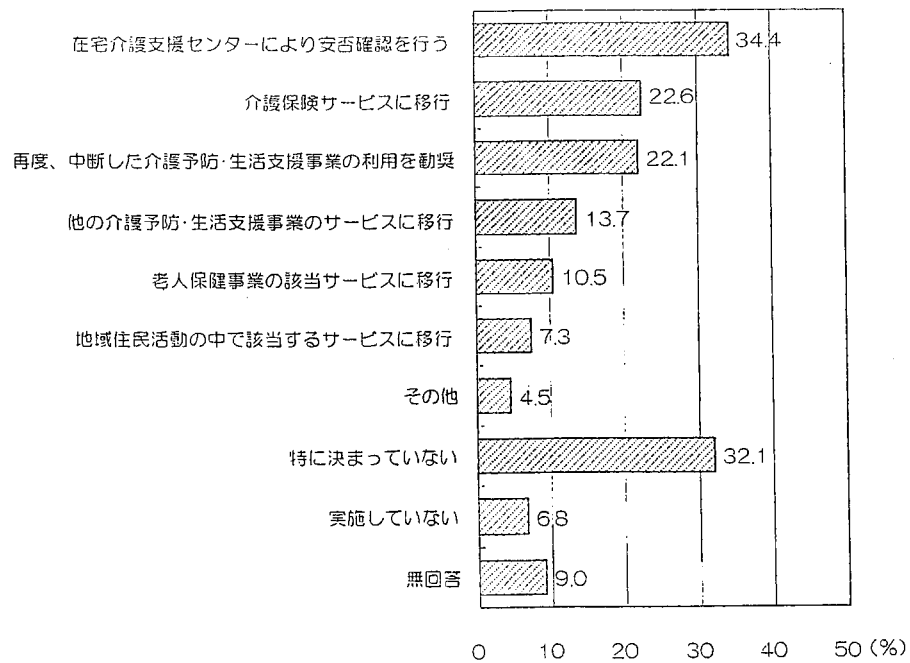
〔図 2〕 訪問指導利用対象者 (平成 13 年度: 重複回答: n=1,119)

2. 介護予防・生活支援事業参加者に対するその後のフォロー状況と訪問の必要性

事業終了者、中断者のフォローアップ体制は「特に決まっていない」が多く、「介護保険サービスに移行」も1/4以上あった。また、在宅介護支援センターによる「見守り、安否確認」訪問等が行われていた。



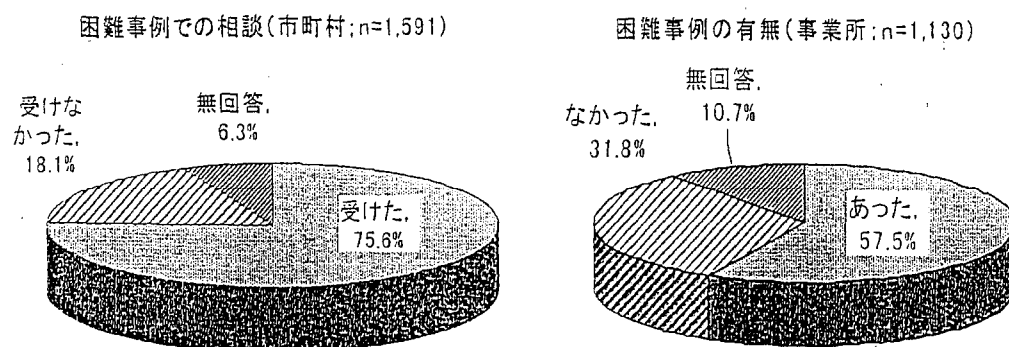
〔図 3〕 介護予防・生活支援事業終了者へのフォローアップ内容 (n=1,591)



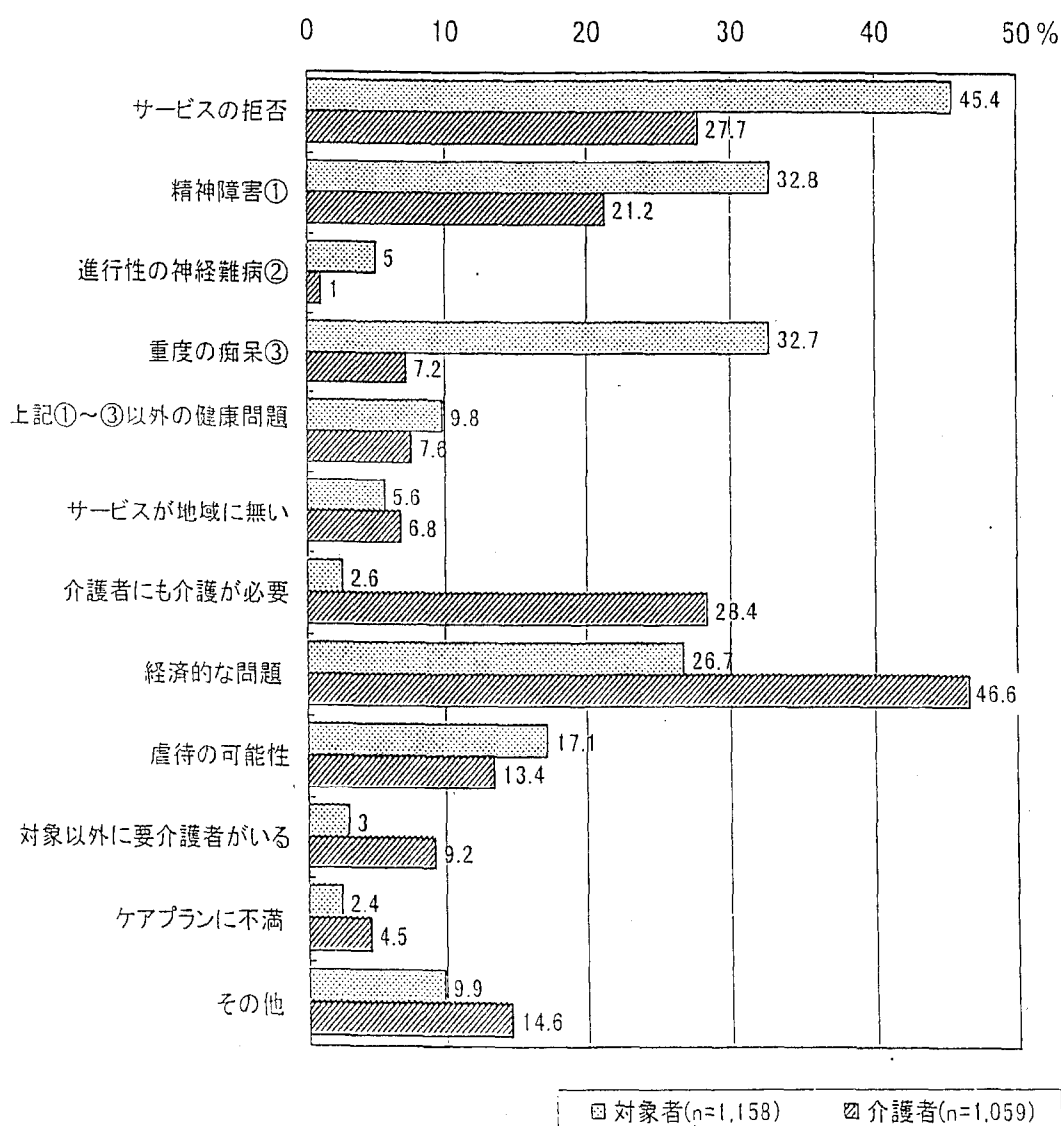
〔図 4〕 介護予防・生活支援事業の途中中断者へのフォローアップ体制 (n=1,591)

3. 処遇困難事例への支援状況にみる訪問の必要性

市町村では7割以上、事業者では6割弱が「困難事例」の相談・取り扱いを行っていた。



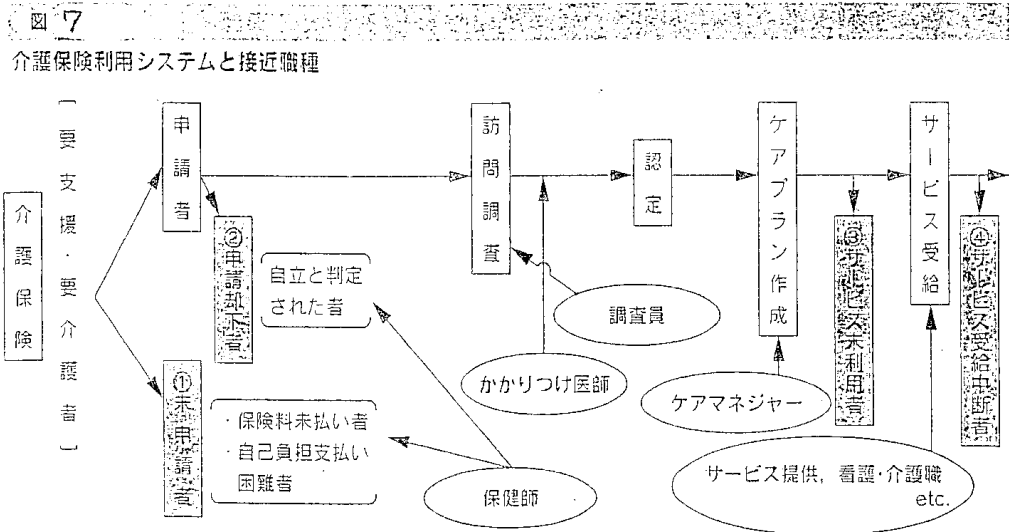
〔図5〕 困難事例の相談の有無(市町村)と困難事例の有無(事業所)



〔図6〕 困難事例の対象および介護者の理由(市町村)

4. 介護保険対象者にみる訪問の必要性

介護保険未利用者および中途脱落者(図7の①～④)への市町村の訪問体制は不十分である。



5. 訪問指導についての提案

- 1) 訪問指導利用対象者の優先度が高い対象は、生活習慣病等の疾病予防対策、および介護予防の対象でもある。これら優先度の高い対象への訪問の強化。
- 2) 介護予防・生活支援事業参加者の終了者、中断者への見守り訪問、フォローアップ訪問の実施。
- 3) 処遇困難事例への市町村の適切な関係専門職による支援体制の確立と積極的な訪問の実施。
- 4) 介護保険未利用者および中途脱落者への市町村の訪問体制の確立。